

【施策3】 子どもたちの生き抜く力を支える「確かな学力」を身につけさせます

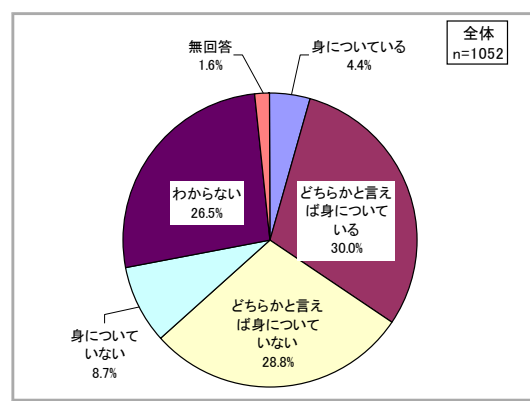
【施策の現状】

子どもたちが将来、社会の一員として自立して生き、社会の発展を支えるためには、自ら学び自ら考える力とそれを支える幅広い知識や教養が不可欠であり、知識基盤社会¹⁴の進展につれ、その重要性は増しています。

本県においては、新学習指導要領³⁵の着実な実施を図りつつ、各種施策により、子どもたちの学力向上に取り組み、進学や就職などの進路希望実現に努めているところです。文部科学省の全国学力・学習状況調査³⁶結果によると、知識・技能のより確実な定着と、これらを活用して課題を解決する力を育成することが課題となっています。

〔確かな学力が身についていると感じる割合（全体）〕

県民アンケートでは、本県の児童生徒の「確かな学力」について、「身についている」、「どちらかと言えば身についている」を合わせた割合が34.4%であったのに対し、「身についている」、「どちらかといえば身についている」を合わせた割合が37.5%で、身につけていないと感じている県民がやや多いという結果でした。



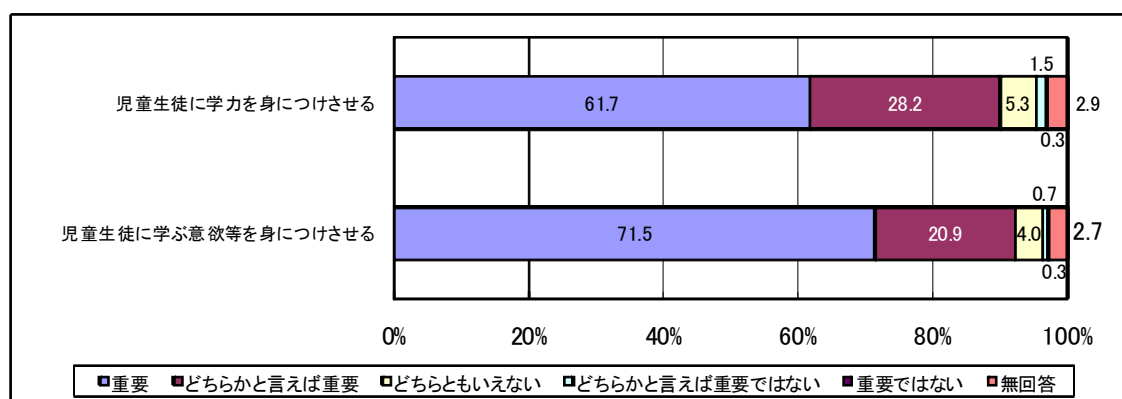
また、「児童生徒に学ぶ意欲等を身につけさせる」、「児童生徒に学力を身につけさせる」などの施策に対して、「重要」または「どちらかと言えば重要」と答えた県民の割合はそれぞれ92.4%、89.9%で、児童生徒に「確かな学力」を身につけさせることについて、県民が特に重視しているという結果が出ています。

¹⁴ 知識基盤社会……16ページ参照。

³⁵ 新学習指導要領……学習指導要領は、全国どこの学校で教育を受けても一定の教育水準を確保するために、文部科学省が各教科等の目標や内容などを定めているもので、教科書や学校での指導内容のもとになるもの。新たな学習指導要領については、小・中学校は平成20年3月に、高等学校及び特別支援学校は平成21年3月に公示された。小学校及び特別支援学校小学部は平成23年度から、中学校及び特別支援学校中学部は平成24年度から、高等学校及び特別支援学校高等部は平成25年度入学生からそれぞれ全面実施された。

³⁶ 全国学力・学習状況調査……義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることを目的として、小学校第6学年、中学校第3学年の児童生徒を対象に、平成19年度から文部科学省で実施している調査。平成19～21年度は悉皆調査で実施、平成22、24年度は抽出調査で実施した（平成23年度は震災により実施見送り）。

〔各施策の今後の重要性について〕



〔東日本大震災・原子力災害を経て〕

東日本大震災・原子力災害による被害や、長引く避難生活が子どもたちの学力に与える影響が懸念されています。

また、原子力災害による放射性物質の拡散により、放射線に対する不安が高まっており、正しい知識の普及が必要です。

一方で、本県の復興と将来の発展のために、今般の震災等によって得られた教訓の継承や、新しい産業・医療の担い手の育成が求められています。

【基本的方向性】

- 児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導の充実を図るとともに、知識・技能を活用する基盤となる言語に関する能力を育むため、読書活動も含めて言語活動の一層の充実を図ります。
- 小・中学校においては、本県が全国に先駆けて実施している少人数教育の効果的な活用を図りながら、学力向上の基盤となる学習習慣の確立を図るとともに、児童生徒の学力の実態を踏まえて学習指導の改善に取り組みます。
高等学校においては、生徒一人一人の進学や就職などの進路希望を実現するため、より高度な知識・技能の習得とそれを活用する能力を高めます。
- 知識基盤社会¹⁴において重要な科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるため、新学習指導要領³⁵による理科教育への対応や算数・数学における応用力の強化を図ることなどにより、科学技術の土台となる理数教育を推進します。
- 過疎・中山間地域の学校における学習指導及びICT³⁷活用による学習環境の充実を進めます。

¹⁴ 知識基盤社会……16ページ参照。

³⁵ 新学習指導要領……29ページ参照。

³⁷ ICT……Information and Communication Technologyの略。コンピュータやインターネットなどの情報コミュニケーション技術。

[東日本大震災・原子力災害を経て]

- ・ 被災した児童生徒の学習活動に遅れが出ることを防ぐよう、十分な支援を行います。

また、学校において、放射線の性質や放射線からの防護等の方法など基本的な知識の普及を図るとともに、災害時に適切に判断して行動できるような生き抜く力の育成を図ります。

さらに、本県の子どもたちが将来、最先端の医学やエネルギー研究などを担えるよう理数教育などを推進します。

【今後の取組】

- ◇ 少人数教育によるきめ細かな指導（関連施策：施策1、施策20）

小・中学校の「確かな学力」の向上を図るため、少人数学級とチーム・ティーチング³⁸や習熟度別指導等の効果的な組み合わせを促進するなど、少人数教育の充実を図ります。

高等学校においては、少人数指導や習熟度別指導による、個に応じたきめ細かな教育を推進します。

特に、被災した児童生徒が在籍する学校については、学習上の遅れが生ずることのないよう、教員を適切に配置して手厚い支援を行います。

- ◇ 言語に関する能力の育成

知的活動やコミュニケーションなどの基盤となる言語に関する能力の育成を図るため、すべての教科等において子どもたちの言語活動を充実させるとともに、学校における読書活動を推進します。

- ◇ 学力向上のための取組

教員の指導力向上に取り組むとともに、新学習指導要領³⁵の趣旨を踏まえ、その円滑な実施に取り組むこと等により、授業のさらなる充実を図ります。また、小・中学校においては、学校と家庭が連携して学習習慣の確立に努めるとともに、全国学力・学習状況調査³⁶結果の分析などを通して、基本的な生活習慣を身につけさせることに配慮し、サポートティーチャー³⁹の派遣などを含めた学習指導のさらなる改善に取り組めます。さらに、本県独自で児童生徒の学力や学習状況を調査することにより、学習指導要領の定着度、学習上の問題点や改善点を明らかにし、本県児童生徒の学力向上を目指します。

高等学校においては、生徒一人一人の進路希望実現のため、確かな学力を身につけさせるとともに、社会人としての基礎力を育成し、学習意欲や知的探究心の向上等を図る各学校の取組を支援します。

³⁵ 新学習指導要領……29ページ参照。

³⁶ 全国学力・学習状況調査……29ページ参照。

³⁸ チーム・ティーチング……教室で複数の指導者が協力して授業を行う形式。

³⁹ サポートティーチャー……大学生や退職教員など、放課後や長期休業中などに相談活動や学習支援を行い、教員を補助する者。

◇ 理数教育の推進

理科や算数・数学についての授業改善を図ることなどにより、理科や算数・数学に対する興味・関心を高め、科学的・数学的な思考力の育成を図ります。また、子どもたちが将来、再生可能エネルギー¹¹の研究開発や放射線医学などを担うことができるよう、大学等との連携のもと、最先端の科学技術に関する講義を実施したり、課題研究などの探究的な学習活動を推進したりするなどして科学技術の基盤となる理数教育の充実を図ります。さらに、各小・中学校における理数教育の充実に向け、各地域の中核となる指導者を養成し、その活用を図ります。

◇ 過疎・中山間地域の学習指導及び学習環境の充実

インターネットを活用した学習サポートシステム⁴⁰を整備することや、経験豊かな教員の配置に努めることなどにより、過疎・中山間地域の学習指導及び学習環境の充実を図ります。

◇ 放射線教育の推進

国の作成した副読本に加え、今般の原子力災害を踏まえた本県独自の指導資料の作成・配付や研修会等の実施により、児童生徒の発達段階に応じた放射線から身を守る方法等に関する放射線教育を推進し、科学的な知識とそれに基づく判断力・行動力を身につけさせます。

◇ 防災教育の推進

自分たちを取り巻く身近な自然環境、災害や防災についての正しい知識を身につけさせるとともに、災害発生時における危険を理解し、自ら考え判断し、行動する力を育成するなど、防災教育の充実を図ります。

¹¹ 再生可能エネルギー…… 8 ページ参照。

⁴⁰ 学習サポートシステム……学習意欲と学力の向上を図るため、インターネット回線を利用した複数校同時授業やパソコン等による音声・動画を使用した教材による学習方法。

〔施策3 指標〕

指標名	現況値	目標値	備考
全国学力・学習状況調査 ³⁶ で授業が分かると回答した児童生徒の割合（公立小6・中3）	H24年度 74.5% (参考 H22年度 73.6%)	H32年度 上昇を目指す	モニタリング指標
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較割合（公立小6・中3）	H24年度 (参考 H22年度) 小学校国語 99.7%(99.4) 小学校算数 97.7%(97.0) 小学校理科 101.3%(－) 中学校国語 101.9%(99.7) 中学校数学 98.7%(96.8) 中学校理科 102.4%(－)	H32年度 小学校国語 103.0% 小学校算数 102.0% 小学校理科 103.0% 中学校国語 103.0% 中学校数学 102.0% 中学校理科 103.0%	
大学等進学希望者に占める国公立大学の合格者の割合（県立高等学校全日制・定時制課程）	H23年度 24.6% (参考 H22年度 24.9%)	H32年度 27.2%以上	
大学等進学率（県立・私立高等学校全日制・定時制課程）	H23年度 43.1% (参考 H22年度 42.3%)	H32年度 上昇を目指す	モニタリング指標
大学等進学希望者の進学率（県立高等学校全日制・定時制課程）	H23年度 92.4% (参考 H22年度 91.2%)	H32年度 上昇を目指す	モニタリング指標
平日の家庭学習が1時間以上の児童生徒の割合（公立小6・中3）	H24年度 (参考 H22年度) 小学6年 67.6%(66.0) 中学3年 71.4%(66.9)	H32年度 小学6年 70.0%以上 中学3年 75.0%以上	
放射線教育に係る授業を実施した学校の割合（公立小・中学校）	H24年度 100% (H24年度より)	H25年度 100%	
防災教育に係る授業（避難訓練を除く）を実施した学校の割合（公立小・中学校）	H24年度 96.0% (H24年度より)	H25年度 100%	

³⁶ 全国学力・学習状況調査……29ページ参照。